

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

恩納村デジタル田園都市国家構想の実現に向けた第2期まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

沖縄県国頭郡恩納村

3 地域再生計画の区域

沖縄県国頭郡恩納村の全域

4 地域再生計画の目標

本村の人口は、1995年の8,685人より増加しており、住民基本台帳によると2023年には11,341人まで増加している。国立社会保障・人口問題研究所によると、2045年には総人口が11,926人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1980年の2,053人をピークに減少し、2020年には1,585人となる一方、老年人口（65歳以上）は1980年の1,018人から2020年には2,621人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も2015年の6,829人をピークに減少傾向にあり、2020年には6,663人となっている。

自然動態をみると、出生数は2011年の112人をピークに減少し、2020年には58人となっている。その一方で、死亡数は2020年には94人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲36人（自然減）となっている。

社会動態をみると、2020年には転入者（867人）が転出者（839人）を上回る社会増（28人）であった。しかし、本村の基幹産業である農業の衰退に伴い、雇用の機会が減少したことで、村外への転出者が増加し、2017年には141人の社会減となっている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、村民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 恩納村の特性を活かした魅力あるしごとを創出する
- ・基本目標 2 恩納村へのひとの流れをつくる
- ・基本目標 3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標 4 住民主体のむらづくりを行い、地域と地域が連携する

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	リゾートウエディング挙式数	2,700件	3,000件	基本目標 1
	村内主要ホテルの年間宿泊者数	1,038千人	1,500千人	
	経営開始型資金受給者数	9人	10人	
	新規就農者	2人	4人	
	データを活用した農業を実践している農業者	0戸	20戸	
	耕作面積	311ha	320ha	
	赤土流出防止対策実施距離	2,955m	3,000m	
	赤土流出防止対策実施面積	25.2ha	26.0ha	
	モズクの生産量	1,359 t	1,500 t	
	サンゴ養殖本数 (累計本数)	39,159本	42,000本	

	創業支援事業計画に基づく支援者数（延べ）	11人	25人	
	商品化された特産品（延べ）	7品	10品	
	企業誘致数（延べ）	1件	2件	
イ	村営住宅等の供給戸数	102戸	108戸	基本目標 2
	村営住宅等への子育て世帯の入居数	2件	3件	
	汚水処理人口普及率	43.1%	55.0%	
	恩納村水道施設整備事業（耐震化率）	7.74%	8.50%	
ウ	恩納村結婚新生活支援（申請数）	3組	5組	基本目標 3
	恩納村結婚新生活支援（交付数）	3組	5組	
	乳幼児健診受診率	82.9%	85.0%	
	1歳6ヶ月児健診受診率	80.0%	85.0%	
	3歳児健診受診率	79.7%	85.0%	
	こども家庭センターの設置	0箇所	1箇所	
	専門的相談支援委託先	1箇所	2箇所	
	家事・育児支援委託先	1箇所	2箇所	
	恩納村小学校内学童施設数	2箇所	3箇所	
	子ども医療費助成 対象児童	0歳～18歳 (高校卒業)	0歳～18歳	
	地域塾設置公民館数	1件	15件	
	検定の合格率（小学校）	75%	80%	
	検定の合格率（中学校）	41%	80%	
	1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合	0%	100%	

	地域と連携・協働する体制を構築している公立学校の割合	0%	100%	
	こどもかがく教室/ジュニア・サイエンス（申込者数）	74人	85人	
	こどもかがく教室/ジュニア・サイエンス（参加人数）	62人	85人	
	給付型及び無利息貸付型奨学金制度の実施（給付型大学生）	7件	10件	
	給付型及び無利息貸付型奨学金制度の実施（給付型高校生）	4件	6件	
	給付型及び無利息貸付型奨学金制度の実施（貸与型）	22件	35件	
エ	防犯灯の修繕・設置数	16基	17基	基本目標 4
	特定健診受診率	41.5%	50.0%	
	介護予防教室への参加（がんじゅう大学・アクティブシニア教室・脳リズ教室）（実施回数）	332回	350回	
	介護予防教室への参加（がんじゅう大学・アクティブシニア教室・脳リズ教室）（利用延実人数）	1,725人	1,800人	
	恩納村におけるレタス栽培面積	2,400坪	3,000坪	
	恩納村でレタス生産を始める農家数	2件	4件	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

恩納村デジタル田園都市国家構想の実現に向けた第2期まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 恩納村の特性を活かした魅力あるしごとを創出する事業

イ 恩納村へのひとの流れをつくる事業

ウ 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ 住民主体のむらづくりを行い、地域と地域が連携する事業

② 事業の内容

ア 恩納村の特性を活かした魅力あるしごとを創出する事業

本村の基幹産業である観光産業を中心に、他の産業との連携強化、観光DXの推進によって、本村の魅力を活かした“しごと”づくりを進める。農業や漁業では、本村の豊かな自然資源を活かし「稼げる農水産業」をキーワードに産業の振興を図ることで、付加価値の高い産業の育成を進める。

誰もが安心して希望する働き方ができるよう、多様な就労環境を確保する。

【具体的な事業】

- ・ 地域資源を活用した観光振興事業
- ・ 「サンゴの村宣言」プロジェクト 等

イ 恩納村へのひとの流れをつくる事業

“定住に向けた支援、上下水道の整備等により質の高い住環境を確保することで、“ひと”を呼び込み定住を促す。

特に、若年層に対する住宅確保への支援を進め、20歳代～30歳代の転入を促す。

【具体的な事業】

- ・宅地化支援
- ・村営住宅等の供給及び子育て世帯の入居支援 等

ウ 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる事業

子育て環境の整備や教育環境の充実により、“恩納村で子育てがしたい”と若者層に選択されるむらづくりを目指す。

加えて、結婚を希望する方への支援を行うとともに、若い世代が妊娠、出産、子育てに希望が持てるよう、妊娠、出産、子育てにかかる保護者の不安や負担を軽減し、地域ぐるみで子育てを見守り、支援するむらづくりを進める。

【具体的な事業】

- ・恩納村地域学習塾助成事業
- ・学力向上推進事業 等

エ 住民主体のむらづくりを行い、地域と地域が連携する事業

自治会が中止となった地域活動等への支援を行うとともに、誰もが住み慣れた地域で安心して生活し続けることができるよう、住民主体のむらづくりを進める。

また、地域課題に応じた近隣自治体や友好都市等との施策連携等、広域連携による地方創生を目指す。

【具体的な事業】

- ・介護予防・日常生活支援総合事業
- ・友好都市・交流都市等との連携事業 等

※なお、詳細は恩納村デジタル田園都市国家構想の実現に向けた第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

760,000千円（2023年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃に恩納村まち・ひと・しごと創生総合戦略事業評価委員会による効果検証を行い、必要に応じて翌年度以降の取組方針を決定する。

検証後速やかに本村ホームページにおいて公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで